

説明資料に対する質問について、下記のとおり回答します。

資料一 1. 工事における総合評価落札方式の実施方法について

No. 1-①	該当頁	9	質問項目	技術提案評価型の説明
質問内容	A型について「発注者と競争参加者の技術対話を通じて技術提案の改善を行う」とありますが、具体的にどのような手順で進めるのでしょうか。			
回答	A型の手順については、「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」を参照して下さい。 (URL) https://www.mlit.go.jp/common/001068241.pdf			

資料一 2. ミス事例集について

No. 2-①	該当頁	5	質問項目	2. 2-1. 5)について
質問内容	施工実績の記載例として「平成30年度九州地盤発注のトンネル工事で実施（自社施工）」とありますが、自社の実績でない場合は（他社施工）と記述で問題ないでしょうか。			
回答	ご質問の通りの記述で問題ありません。			

No. 2-②	該当頁	7	質問項目	4. (11) について
質問内容	沖縄県内における営業所の所在地を証明する書類として、「建設業法による_様式二十二号の二_変更届出書」を添付しています。第一面にて沖縄県内の所在地確認は可能と思われるが、第一面のみ提出で問題ないでしょうか。（これまで第一面、第二面と添付していました）			
回答	ご質問の書類の「様式二十二号の二、変更届出書」については、第一面、第二面として一連の書面となっていますので、添付をお願いします。			

No. 2-③	該当頁	29	質問項目	様式の体制変更について
質問内容	「様式の体制変更は不可であるため、注意してください。例えば、概算金額の列の削除など。」とあります。過去、今までその列は削除して、各提案書の最後に記載していましたが、今後は削除できないと考えてよろしいでしょうか。また、それ以外のページでは、そのような記載はありませんが、何か線引きはあるのでしょうか。			
回答	ご質問は（様式4-6）の様式に関することだと思いますが、削除は不可とします。他のページ（様式）についても、同様とします。 なお、様式の体裁変更の不可については、「留意すべき事項等」に明確に記載を行います。			

以上